

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		都市計画審議会開催事業		担当課
				都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間
	施策	調和の取れた市域の形成		年度～
	基本事業	計画的な土地利用		種別
				市民協働
予算科目コード		01-080401-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市都市計画審議会条例 平成10年3月23日制定 条例第12号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和41年に取手都市計画区域に決定されたことに伴い、昭和45年に市街化区域、市街化調整区域の線引き決定、昭和48年に用途地域を決定し、変更等を経て現在の街が形成されている。	都市計画決定又は変更について、市長から諮問される案件について審議するために開催される審議会の運営。 8/4実施・2/24実施 《審議事項》・取手都市計画道路の変更（新守谷駅自由通路線の追加）・生産緑地地区の変更（ひがし野第二号、松前台第一号・第三号生産緑地地区） 《報告事項》・生産緑地地区の変更（ひがし野第二号生産緑地地区） ・取手都市計画道路の変更（新守谷駅自由通路線、都市計画道路再編案）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
ゆとりある市街地の形成には、都市計画による規則等が必須であり、都市計画決定等の諮問機関である都市計画審議会の役割は重要である。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	149	224	455	428	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	149	224	455	428	0
正職員人工数（時間数）		252.00	265.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,033	1,087	0	0	0
トータルコスト		1,182	1,311	455	428	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		都市計画図修正事務		担当課	都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間	平成20年度～
	施策	調和の取れた市域の形成		種別	任意の事務
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働	
予算科目コード		01-080401-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 平成28年度に都市計画道路の都市計画を行い、各図の内容を更新する予定であったが、翌年度に都市計画変更することとなり、印刷を見送ることになった。
都市計画図の基となる地形図が、平成3年のもので、その後の都市施設の整備、市街地事業及び建築物等が反映されておらず適正な図面でなかったことから、平成20年度から新規事業として実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
都市計画図は、都市計画図書としての必要性、都市化の動向を正確に把握できること、また秩序ある市街地形成のため、都市計画を推進する図面となることから事業に貢献している。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	4,558	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	243	0	0
	一般財源	0	0	4,315	0	0
正職員人工数（時間数）		21.00	2.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		86	8	0	0	0
トータルコスト		86	8	4,558	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		都市計画庶務事務		担当課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間
	施策	調和の取れた市域の形成		種別
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード		01-080401-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
都市計画関係事務に要する経費。	1，需用費（消耗品費） 2，委託料（立地適正化計画策定業務） 3，負担金補助及び交付金（負担金）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
都市計画関係事務に関する諸環境の充実と体制整備を図り，円滑に事務を遂行する。 立地適正化計画は，都市再生特別措置法の改正に基づき平成26年に創設された計画である。都市全体の観点から居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の立地，公共交通の充実等を総合的に図り，市街地の魅力を向上させ，人口減少と高齢化による市街地の衰退を抑え，将来的に持続可能な自立した都市としての成長を図るために策定する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
◎立地適正化計画策定業務 医療・福祉・財政・防災・子育て支援・商業等の様々な観点から守谷市の現状及び課題を分析している。 他課で進めている事業・今後進める予定の事業等との連絡調整・情報共有が不十分であるので，連携を取る必要がある。	◎立地適正化計画策定業務 【平成30年度】 1 2月 検討委員会 2月 都市計画審議会 【平成31年度】 7月 検討委員会 9月 都市計画審議会 1 0月 オープンハウス 1 1月 住民説明会 検討委員会 1 2月 都市計画審議会 1月 パブリックコメント 2月 検討委員会 3月 都市計画審議会 計画策定 報告書作成
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
◎立地適正化計画策定業務 ・引続き現状と課題を分析していく。 ・連携が必要な課と適宜打ち合わせを行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	・会議や説明会等の実施回数の増加。 ・具体的施策や区域の策定。 ・報告書や成果品等の作成。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
	立地適正化計画は2箇年で策定する。 平成30年度は、財政、福祉、交通防災、企画等の各分野の代表からなる庁内検討会（16名）を立ち上げた。また、守谷市都市計画審議会に臨時委員を委嘱し、都市の現況や都市構造上の課題の分析、まちづくりの方針及び課題解決のための施策検討を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
立地適正化計画策定の進捗状況（％）	0.00	0.00	50.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	令和元年度の居住誘導区域、都市機能誘導区域、誘導施設、目標値、施策の達成状況に関する評価方法の検討に向け順調に進んでいる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成30年度の検討結果をもとに、来年度は具体的な居住誘導区域や都市機能誘導区域等を設定し、将来的に持続可能な都市を目指す「立地適正化計画」を策定する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	102,072	1,457	5,890	34,410	0
	国・県支出金	0	0	2,667	5,791	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3	1,182	2,867	7,317	0
	一般財源	102,069	275	356	21,302	0
正職員人工数（時間数）		367.00	1,586.00	1,690.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,505	6,503	7,056	0	0
トータルコスト		103,577	7,960	12,946	34,410	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷駅東口市有地整備事業		担当課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間
	施策	調和の取れた市域の形成		種別
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード		01-020107-11 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
当該市有地は、守谷駅まで約250mの好立地にある1.2haのまとまった土地である。 また、松並土地区画整理事業の進捗により、駅周辺のまちづくりが新たな段階に入り始めたことから、市民等の意見を聴取し、当該市有地の利活用について検討を開始した。	利活用の検討を始めるに当たり、守谷市総合計画審議会（平成25～27年度）の答申の趣旨を踏まえて、市民アンケート、ワークショップ等で意見を聴取し、様々な角度からの検証を経て、当該市有地の利活用の基本構想・基本計画を策定（平成27～29年度）した。 当該市有地利活用の事業内容や公募条件等を整理するため、サウディング型市場調査（平成30年2月）を行い、民間事業者のアイデアや参入しやすい条件し、公募型プロポーザル方式により貸付事業者を選考する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	[当該地の情報] 所在地：中央二丁目53番 他 面積：12,792.35㎡
守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに役立つ利活用を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
市有地の一部にオープンスペースを整備し，それ以外の部分は民間事業者に貸し付けて利活用してもらい，オープンスペースと連携した効果的な利活用を予定している。公募型プロポーザル方式で提案を受け，オープンスペースは市が整備をして，その管理は当該事業者に委託をするという方式は事例がないため，募集要項や評価方針の策定に苦慮している。	「～平成30年12月」 ・類似事例の研究 ・審査委員会を設立 「平成30年1月～」 ・基本計画を公表 ・募集要項を公表 ・プロポーザルの公募開始 ・事業者プレゼン ・優先交渉者の決定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
募集要項等の策定においては，事業者がプロポーザルに参入しやすく，基本構想やワークショップにて求められている方向性に則した利活用内容になるようにサウディング調査を通して確認した市場性を鑑みながら，類似事例の研究を進めて策定する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	オープンスペースは市が整備する計画であるため，次年度以降のコスト増加が見込まれる。但し，整備内容を公募の提案により決定する予定であり，事業者の設計や着工の時期と調整する必要があるため，コストが増加する時期は未定である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
平成30年度の上期を目標に民間事業者の公募（プロポーザル方式）を実施する。	サウディング調査を通して確認した市場性を鑑みながら、類似事例の研究を行い、オープンスペースと連携した利活用の提案を促す募集要項と評価方針の策定を行った。 3月中旬の公募を予定していたが、募集要項、評価基準が確定しなかったため、公募は次年度になる。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
守谷駅東口市有地利活用方針検討状況（％）	10.00	85.00	90.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	公募型プロポーザル方式による利活用事業者の募集要項を整えているが、実際に公募をかけるのが2019年度以降となるため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	2019年度早期に民間事業者の公募（プロポーザル方式）を実施し、利活用事業者を決定する。 [公募日程（予定）] 2019年4月～5月 募集要項公表・質問期間 2019年5月～6月 提案書類の受付 2019年7月 利活用事業者選定結果の公表				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	4,320	10,800	0	420	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,320	10,800	0	420	0
正職員人工数（時間数）		383.00	797.00	682.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,570	3,268	2,847	0	0
トータルコスト		5,890	14,068	2,847	420	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国土利用計画法関連事務		担当課 企画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間 昭和49年度～
	施策	調和の取れた市域の形成		種別 法定事務
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード		- - 単独	根拠法令・条例等	国土利用計画法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
計画的な国土利用推進のために、適正かつ合理的な土地利用を確保する必要性が生じた。このため、昭和44年に地価公示法、昭和49年に国土利用計画法が制定され、行政による土地取得価格の基準提示と、大規模な土地取引事例の把握が始まった。	・国土利用の適正な運用のため、国土利用計画法に基づく市内の大規模土地取引（市街化区域2,000㎡，調整区域5,000㎡）の届出を受けける。 ・地価公示（調査主体：国土交通省）及び地価調査（調査主体：茨城県）の結果を、市HPへ掲載するとともに、閲覧用資料を作成し窓口に配備する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	※平成24年4月1日，県から権限移譲
市内の適切な土地利用状況を把握する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ，環境の保全に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		41.00	36.00	93.00	0.00	0.00
正職員人件費		168	148	388	0	0
トータルコスト		168	148	388	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		工場立地法関連事務		担当課 企画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間 昭和48年度～
	施策	調和の取れた市域の形成		種別 法定事務
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード	-	-	単独	根拠法令・条例等 工場立地法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和34年に制定された工場立地の調査等に関する法律を一部改正する形で、昭和48年に工場立地法が制定され、工場立地に関する調査の実施、工場立地に関する準則等の公表及びこれらに基づく勧告等を行うこととされた。	工場立地法に基づく特定工場の新設、増改築等の実施について、届出を受けける。 ※特定工場：製造業等を営む事業場で敷地面積9,000㎡、又は建築面積3,000㎡以上のもの ※平成24年4月1日、県から権限移譲
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行なわれるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	22.00	56.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	90	234	0	0
トータルコスト		0	90	234	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		みずき野地内商業施設跡地利活用事業		担当課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間
	施策	調和の取れた市域の形成		種別
	基本事業	計画的な土地利用		市民協働
予算科目コード		01-020107-14 単独	根拠法令・条例等	企画課

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年11月に商業施設が撤退して以降、利活用がなされないままになっている当該土地を市が購入し、民間事業者の有する企画力、資金力、ノウハウ等により地域の活性化に繋がる施設を整備する方針が示された。	地元の意向を取り入れた当該地の利活用方針に基づき、サウンディング型市場調査や事業者への聞き取りを参考に条件等を精査し、公募型プロポーザル方式により貸付事業者を選考する。 [当該地の情報] 所在地：みずき野五丁目3番1 面積：8,403.63㎡
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復に繋げる新しい循環型のまちづくりを進める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市街化区域の有効な土地利用の促進を図る。 市街化調整区域の無秩序な開発を防ぎ、環境の保全に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・みずき野地区全体の課題や要望を踏まえ、当該地の利活用を考える必要がある。 ・事業者に対しヒアリングを実施しているが、当該地は立地状況（主要道路に面していない）や周辺住民の高齢化によりかなり条件が厳しいとされている。	[～平成30年12月] ・引き続き事業者や町内会とヒアリングを実施し、みずき野地区の課題解決に向け条件や課題を整理し、利活用方針をまとめる。 [平成31年1月～] ・まとめた内容を地域と共有し、協議しながら利活用方針を決定させる。 ・利活用方針を公表 ・募集要項を公表 ・プロポーザルの公募開始 ・事業者プレゼン ・優先交渉者の決定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・事業者と継続的にヒアリングを実施し、より具体的に条件や課題について整理を行い、補助金の活用や各種計画との整合性を図るため、必要に応じて担当課に確認をとる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	当該地は民間活力による利活用を想定しているので、市としての財政負担は最小限になる見込みであるが、既存建物の撤去（銀行棟、フィットネス棟）費用は市が負担する必要がある。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
早期の利活用開始に向けて、平成30年度の早い時期にプロポーザルによる事業者公募を開始する。	・前年度に引き続き事業者への聞き取りを実施し、条件等を整理した。 ・隣接地に公民館、集会所、小学校、幼稚園、公園があり、敷地内にスイミングがあることから、跡地の利活用を開始すると駐車場が手狭になると想定されるため、新たな駐車場の確保を検討した。 ・3月中旬の公募を予定していたが、募集要項、評価基準が確定しなかったため、公募は次年度になる。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
跡地の利活用方針検討状況（％）	0.00	20.00	50.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利活用に向けての公募条件を整えつつあるが、実際に公募をかけるのが2019年度以降となるため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	2019年度早期に民間事業者の公募（プロポーザル方式）を実施し、利活用事業者を決定する。 [公募日程（予定）] 2019年4月～5月 募集要項公表・質問期間 2019年5月～6月 提案書類の受付 2019年7月 利活用事業者選定結果の公表				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	200,554	8,531	6,118	32,475	6,118
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	8,531	6,118	17,847	6,118
	一般財源	200,554	0	0	14,628	0
正職員人工数（時間数）		56.00	416.00	324.00	0.00	0.00
正職員人件費		230	1,706	1,353	0	0
トータルコスト		200,784	10,237	7,471	32,475	6,118